

5 国際ネットワーク部会（事務局：京都市）

本部会は、文化芸術創造都市政策の推進にあたり、特に東アジア文化都市やユネスコ創造都市ネットワークといった国際的なネットワークの活用又は活用を目指すことにより、国際的にも先進的な文化芸術創造都市政策の研究や、発信力強化を図ろうとする都市における、相互の連携や交流、情報交換を行うことで、国際都市を目指した創造都市政策のさらなる実現を目的としている。

今回は、事前に部会員に対し調査票を配布し、今までの成果や課題についてとりまとめ、国際ネットワーク部会の役割やそれぞれの課題等について、参加者同士が意見交換やノウハウ等を共有した。

開催日	令和4（2022）年11月10日（木）
開催方法	臼杵市民会館 ほか オンライン（Zoom）
主 催	京都市
共 催	文化庁、創造都市ネットワーク日本（CCNJ）
協 力	臼杵市（第1部：エクスカーション及び令和4年度「食文化創造都市臼杵」シンポジウムを主催）
事務局	京都市
参加人数	担当者ミーティング 41名（現地18名、オンライン23名） エクスカーション 17名 シンポジウム 13名
参加自治体・団体数	17自治体・団体
次 第	<p>【第1部：エクスカーション：視察】（10時～13時）</p> <ul style="list-style-type: none">・サーラ・デ・うすき（集合場所）・カニ醤油・富士屋甚平・小手川酒造 <p>（昼食：小手川商店）</p> <p>【第2部：担当者ミーティング：臼杵市民会館小ホール】（14時～16時）</p> <p>□開会挨拶</p> <ul style="list-style-type: none">・濱田佳奈氏（京都市 文化芸術企画課 担当係長）・首藤英樹氏（臼杵市 産業観光課食文化創造都市推進室 室長）・濱田泰栄氏（文化庁地域文化創生本部暮らしの文化・アートグループリーダー） <p>□参加団体自己紹介</p> <p>□東アジア文化都市についての説明</p> <ul style="list-style-type: none">・星野有希枝氏（文化庁文化経済・国際課 グローバル展開推進室 室長） <p>□ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）についての説明</p> <ul style="list-style-type: none">・白井俊氏（文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官） <p>□文化芸術創造拠点形成事業・文化資源活用推進事業についての説明</p> <ul style="list-style-type: none">・逢坂隆史氏（文化庁地域文化創生本部暮らしの文化・アートグループチーフ）

	<p>□国際ネットワーク部会の進め方についての意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東アジア文化都市事業について ・ユネスコ創造都市ネットワーク事業について <p>□今後の国際ネットワーク部会についての投げかけ</p> <p>□総括</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐々木雅幸氏(CCNJ 顧問／文化庁文化創造アナリスト／金沢星稜大学特任教授／学校法人稻置学園 理事) <p>【その他：令和4年度「食文化創造都市 白杵」シンポジウム：白杵市民会館大ホール】(17時30分～20時)</p> <p>第一部：大分サステナブル・ガストロノミー推進協議会パネルディスカッション「大分サステナブル・ガストロノミーとは～日々の食事からはじめるサステナブル～」</p> <p>第二部：トークセッション「発酵・醸造文化の魅力って何？」</p>
--	--

【全体概要】

- 第1部では現地参加者が白杵市内を視察した。
- 第2部の担当者ミーティングでは、京都市、白杵市及び文化庁から開会挨拶、参加団体の自己紹介後、文化庁より東アジア文化都市についての説明、文部科学省よりユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）についての説明、文化庁より文化芸術創造拠点形成事業・文化資源活用推進事業についての説明を実施した。
- また、各自治体の東アジア文化都市事業やユネスコ創造都市ネットワーク事業の主な取組や実施や継続にあたっての課題などについて、ディスカッションを実施した。

【担当者ミーティング概略】

1. 東アジア文化都市、ユネスコ創造都市ネットワーク、文化庁事業についての説明

文化庁や文部科学省から、東アジア文化都市事業やユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）事業について、目的や事業の位置付け、メリット等の詳細な説明があり、さらに文化庁から地域文化の活性化に向けた事業に活用可能な、文化芸術創造拠点形成事業・文化資源活用推進事業についての説明を行った。

2. 国際ネットワーク部会の進め方についての意見交換

東アジア文化都市とユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）のそれぞれの事業について、各事業に求める意義や各自治体が抱える課題、ノウハウを共有し、参加された文部科学省や文化庁の担当者とも共有した。

【総括要旨】

創造都市ネットワーク日本の発足時から国際的な広がりを予想していたため、この部会が国内外のプラットフォームになってほしい。

ユネスコ創造都市ネットワーク（UCCN）の発足時は、グローバリゼーションで文化が画一的になるのではないか、文化的多様性をテーマとしていたが、国連が次第にSDGsの方向に舵を切ったため、UCCNの共通目標もSDGsになった。ジャンルでの縛りがあるため、ジャンルを超えた交流が課題になっている。

UCCNと東アジア文化都市は事業形態が異なり、事業主体はUCCNが都市、東アジア文化都市は国である。UCCNに対する文部科学省の立場は中立的だが、本日はこの部会に

出席していただいた。

日本でUCCNに入っている東アジア文化都市の開催都市は金沢市だけだが、中国・韓国の東アジア文化都市開催都市のほとんどはUCCNに入っており、ここに大きな違いがある。お互いに関心を持って経験を積んでもらえれば、中国・韓国の都市と同じ立場で話ができるようになる。

